

平成 29 年度 【 学園研究費助成金 < A > 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ	コメダ	キミノリ
氏名	米田	公則

研究期間 平成 29 年度

研究課題名 持続可能な地域づくりに関する比較社会学的研究

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	米田 公則	文化情報学部	教授
研究分担者	黒田 由彦	文化情報学部	教授
研究分担者	阿部 純一郎	文化情報学部	准教授
研究分担者	木田 勇輔	文化情報学部	講師

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

グローバル化の進展は、世界全体を見れば豊かさをもたらしたが、地域レベルで見れば様々な矛盾、格差を生じさせている。日本では「縮小社会」が現実化しつつあり、それに対応した地域資源の活用による地域づくりが求められている。その一方で中国やタイといったアジア諸国では、急速な成長を遂げてきた都市・地域も存在するが、それに伴う社会問題や地域間格差が顕在化しつつある。これらは従来の発展の在り方とは異なる地域主体の持続可能な地域づくりを構想する時期に来ていることを示唆している。本研究はタイ、中国、そして日本の中で進みつつある新しい地域づくりの動きに着目し、それぞれの地域の事例研究を通じて持続可能な地域づくりのあり方、とりわけ地域づくりを主導する担い手層の在り方と地域住民との関係に焦点を当て、その特性を分析することを目的としている。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

本研究はタイ、中国、日本で進みつつある新しい地域づくりの動きに着目している。具体的にはタイでは新しい観光のスタイルであるコミュニティ・ベース・ツーリズムによる地域づくり、中国ではスクラップアンドビルド型の都市再開発に対抗し、建築文化を資源とした地域づくり、日本では地域資源としての観光による地域づくりを進める小笠原諸島と金沢、並びに富山市の地域づくりを、次のような視点から研究を進める。

- (1) 各国・各地域の地域資源活用の成功事例・その特性分析を行う。
- (2) フィールド調査、とくに現地の行政や住民リーダーへの聞き取り調査を行う。
- (3) 各国・各地域での現地の行政機関の政策や計画などの資料収集を行う。
- (4) 得られたデータや資料を整理し、研究発表や論文執筆に利用可能な形に加工する。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

研究対象地域としてタイではコミュニティ・ベース・ツーリズムに取り組みコミュニティ7村落、中国では上海市の田子坊地区、日本では小笠原諸島・父島、金沢市、富山市を対象とした。日本、タイ、中国とその発展度合い・開発段階の違いやまた対象とした地域が都市(中国、日本)並び農村部(タイ、日本)と様々な違いを持っている。そのため、それぞれの対象国・対象地域の置かれている状況はかなり異なるものとなっている。しかしながらこれらの国の対象とした地域に共通項がないということではない。それは、これらの地域がそれぞれ置かれている状況は異なるが、「持続可能な地域づくり」のために地域資源を活用しながら地域形成のための取り組みを進めているということである。本研究では地域資源の発見と活用を通して地元の人々がいかに主体的に地域づくりに取り組んでいるかに着目した。

グローバル化が進む中で人間の移動はますます活発になっており、こうした中で地域・国を越えた魅力の形成、地域資源活用が各国・地域レベルで積極的に取り組まれている。タイでは、農村コミュニティをベースに知識資源を活用した観光政策が積極的に取り組まれていた。中国では、都市再開発に対抗するだけでなく、地元住民が既存の街並み・伝統的建築物を文化資源ととらえ、それを活用した地域づくりを進めていた。日本では離島である小笠原諸島で地域資源を観光に活用しつつ保全する取り組みが進められていた。また、金沢市では単なる観光都市としてではなく時代に対応した「グローバル観光都市」として都市形成が進められていた。また、富山市では「持続可能性」を追求するために「脱成長型コンパクトシティ」が目指されていた。これらの取り組みの成功のカギを握るのはリーダー層を中心とした地域住民がどのようにかかわっているかであった。特に観光を通じた地域づくりは他方で環境破壊など様々な問題が発生しがちである。それをいかにコントロールするかは、リーダー層の質や地域づくりへの地域住民の関わりが重要なカギを握っていることが明らかになった。

4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

① 持続可能性	② 地域資源	③ 地域づくり	④ 観光
⑤ グローバル化	⑥	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他○名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

海外を対象とした研究を含んでいたため主に研究時期が7, 8月並びに1, 2月であった。そのため現在十分な成果を報告できるには至っていない。しかしながら、研究成果の公表については、研究代表者を中心に研究分担者との会議で検討中である。現在以下の学会発表並び研究成果の論文執筆を予定している。

具体的には、学会発表として次の学会を予定している。

- ・第91回・「日本社会学会大会」(甲南大学・9月15～16日)
- ・「日本都市社会学会・2018年度大会」(名古屋学院大学・9月1～2日)

論文執筆予定として、大学紀要ならびに学部紀要にそれぞれの成果をまとめる予定である。

その他、今後これらの成果を踏まえて「地域社会学会年報」「日本都市社会学会年報」へ投稿を予定している。